

企業集団の状況

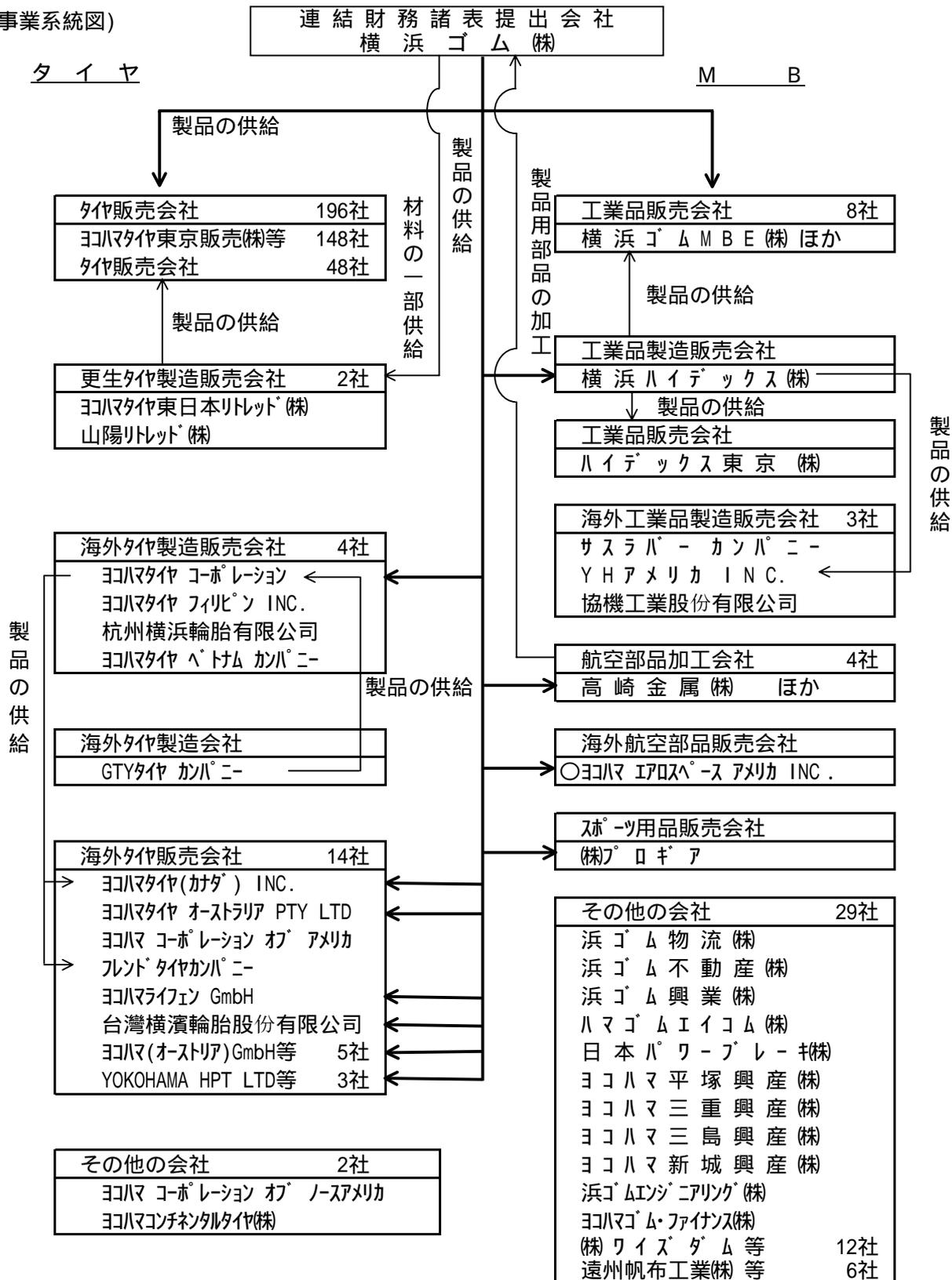
当グループ（当社及び関係会社）は、当社及び子会社204社、関連会社63社で構成され、当グループが営んでいる主な事業の内容と事業を構成している各関係会社の当該事業における位置づけは次のとおりである。なお、事業の種類別セグメント情報における事業区分とは同一である。

区分	主要製品	地域	主要製造販売会社	主要販売会社
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用、航空機用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品	国内	当社 （更生タイヤ） ヨコハマタイヤ東日本リトレッド（株） 山陽リトレッド（株）	ヨコハマタイヤ東京販売（株）、 ヨコハマタイヤ近畿販売（株）等197社
		海外	ヨコハマタイヤ コーポレーション GTYタイヤ カンパニー ヨコハマタイヤ フィリピン INC. ヨコハマタイヤ ベトナム カンパニー 杭州横浜輪胎有限公司	ヨコハマタイヤ(カタ) INC.等15社
M 工業品	コンパウンド、ゴム板、各種ホース、ゴムライニング、防舷材、オイルフェンス、マリホース、型物、空気バネ、ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、防水材料、ビル用免震積層ゴム、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材、スポンジ用品	国内	当社 横浜ハイテックス（株）	横浜ゴムAMBE（株）等8社 ハイテックス東京（株） （株）アキア
		海外	サスバ - カンパニー YHアメリカ INC. 協機工業股份有限公司	
B 航空部品	航空機用燃料タンク、シール、音響材、プリプレグ、民間航空機用化粧室ユニット・飲料水タンク、各種加工商品、金属ダクト、オイルタンク、断熱材、バルブ、継手、シーリングコンパウンド、ヴァントカップリング、フレックスカップリング、電磁波シールド材	国内	当社 高崎金属（株）等4社	
		海外		ヨコハマエアロスペースアメリカ INC.
その他	情報処理サービス、不動産賃貸等			ハマコムエイクム（株）、浜ゴム不動産（株）等29社

（注）MBはマルチプル・ビジネス（多角化し、拡大する事業）の略

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次頁のとおりである。

(事業系統図)



(注)1. 上記会社名の は連結子会社、 は非連結子会社、 は関連会社を表示している。
2. は持分法適用会社である。

経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、独自の技術に基づいた世界一流の商品・サービスをお客様に提供していくことを最大の使命と認識し、「成長」・「生産革新」・「グローバル」を基本方針として、国際社会から信頼を受けて発展を続ける企業を目指しております。

2. 利益配分に関する基本方針

将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を図るとともに、安定した配当を継続することを基本方針としております。

3. 目標とする経営指標

当社グループは、昨年策定した以下に述べる「グランドデザイン」において、連結売上高 4,600 億円、連結営業利益 350 億円を平成 17 年度における目標としております。

4. 中長期的な経営戦略

当社グループは、上記方針に基づいて策定した長期展望「グランドデザイン」に沿って、「成長」・「生産革新」・「グローバル」の具現化に向けた取組みを展開し、事業の拡大と収益力の向上を目指してまいります。

タイヤ事業においては、ハイパフォーマンスタイヤの YOKOHAMA を更に高める「HPT 戦略」、世界のトップクラスのトラック・バス用タイヤを核とする「TB 戦略」、生産拠点の海外展開・日本の自動車メーカーのグローバル調達への対応などを柱とする「国際戦略」を主要戦略として展開いたします。

M B 事業においては、成長と高収益性を中心課題として、市場性の高い商品の更なる拡大、強みのある事業の海外展開を図り、新規事業の確立にも注力いたします。

また、高機能 / 安全 / 環境をテーマに、「世界初の技術」を継続的に研究・開発する「R&D 戦略」によりタイヤ及び M B の各戦略を支えてまいります。

5. 対処すべき課題

当社グループは、基盤強化および財務体質の改善を図り、国際的に激変する経営環境のなかでも確かな収益を確保し、成長・発展することを目指し、「グランドデザイン」で描いた姿の具現化を着実に進めてまいります。

また、地球環境保護につきましては、産業廃棄物を削減する「ゼロ・エミッション」活動および省燃費性能に優れ、環境にやさしいタイヤの開発を今後とも積極的に推進いたします。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は経営の透明性・公平性確保の面により、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つと認識し、取り組んでまいりました。具体的には下記の通りであります。

- 1) 激しく変化する経営環境のなかで、スピーディーかつ適切な意思決定が行えるよう、平成 10 年以降取締役の員数を漸減させ、取締役会における闊達な議論を可能としました。
- 2) トップマネジメントの戦略機能を強化するため、社長、副社長、専務を主要メンバーとする経営会議を設け、事業計画の達成状況の把握と事業戦略に関する協議を行っております。
- 3) 取締役の経営責任を明確にし、経営の機動性、迅速性を高めるため、平成 15 年 6 月の定時株主総会で定款を変更し、取締役任期を 2 年から 1 年に短縮いたしました。
- 4) 当社は監査役制度を採用しており、経営監査機能強化の観点から、監査役 4 名のうち 2 名（古河電気工業株式会社 代表取締役会長 古河潤之助氏、朝日生命保険相互会社 代表取締役社長 藤田 譲氏）を社外監査役とし、公正な監査が行える体制としております。また常勤監査役には経営会議等の重要な会議への出席を要請しております。さらに年間計画に基づき、十分な内部監査も実施しております。

また、コーポレート・ガバナンスの推進と、コンプライアンス体制の確立を目指して、本年 4 月、下記委員会を設置いたしております。

コンプライアンス委員会

平成 10 年 1 月に設置した「企業倫理委員会」を発展させ、法令遵守・企業倫理の確立を図るべく、各種啓発活動を実施しております。

RM（リスクマネジメント）委員会

当社グループを取り巻くさまざまなリスクからの防衛体制を強固なものとするべく、リスクコントロールを一元的に行う機能を有する本委員会を発足させ、啓発活動を展開しております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

1) 当中間期の概況

当中間期は、米国経済は回復基調を示し、アジア諸国においては景気拡大もみられました。一方、わが国の経済は輸出と民間設備投資は堅調な傾向をたどり、一部には景気回復感がでてきたものの、個人消費の本格的な回復には至らず、公共投資も低迷し、雇用状況にも改善が見られないまま推移しました。

このような状況のもと当社グループは、グランドデザインの方針に沿って、魅力ある高機能商品の投入、国内外の販売網の整備・充実を図るなど積極的な営業活動を展開するとともに、コスト削減、企業基盤の強化および収益力の向上に努めました。

しかしながら、国内需要の低迷、競争の更なる激化、天然ゴムを中心とした原料価格の高騰により、連結決算は、売上高 1,819 億 63 百万円（前年同期比 0.1%減）、営業利益は 46 億 18 百万円（同 15.9%減）、経常利益は 27 億 34 百万円（同 15.4%減）、中間純利益は 14 億 87 百万円（同 23.0%減）となりました。

一方、単独決算につきましては、売上高は 1,132 億 17 百万円（前年同期比 2.7%増）、営業利益は 67 億 22 百万円（同 8.7%減）、経常利益は 58 億 97 百万円（同 11.9%減）、中間純利益は 41 億 23 百万円（同 7.5%減）となりました。

2) セグメント別の状況

タイヤ部門

売上高は、1,270 億 56 百万円（前年同期比 0.8%減）、営業利益は 20 億 30 百万円（同 27.5%減）となりました。

新車用タイヤは、国内においてトラックの生産は増加したものの、乗用車生産が減少したことに加え、競争が更に激しくなったこともあり、販売量・売上高ともに前年同期に至りませんでした。

市販用タイヤは、各種販売施策を展開いたしましたが、乗用車、トラック・バス用共需要の落ち込みが大きく、販売量・売上高とも前年同期を下回りました。

なお新商品として、スタッドレスタイヤ「ジオランダー・I/T G072」及び小型トラック用スタッドレスタイヤ「プロフォース・スタッドレス・SY01」などを発売いたしました。

海外市場向けタイヤは、各地域とも順調に推移し、販売量・売上高とも前年同期を大きく上回りました。

海外事業については、中国において「杭州横浜輪胎有限公司」が本年 5 月に乗用車用タイヤの生産を開始しましたが、拡大しつつある需要に対応すべく、2004 年末までに生産能力の倍増を図ってまいります。また「ヨコハマタイヤ フィリピン」も順調に推移しており、本年度から来年度にかけて生産能力を増強してまいります。

米国においては、「ヨコハマタイヤ コーポレーション」が今後とも更なる収益改善に積極的に取り組んでまいります。

MB部門

売上高は549億7百万円(前年同期比1.6%増)、営業利益は25億53百万円(同12.4%減)となりました。

工業品は、高圧ホース、自動車用シーリング材、接着剤は比較的順調でありましたが、橋梁用ゴム支承は公共投資低迷の影響を受け、前年同期を下回りました。

航空部品は、一昨年の米国同時多発テロ以降もイラク戦争、SARS問題などにより、機体生産が回復せず、また各種部品の需要も低迷したこともあり、低調に推移しました。

海外事業については、米国において自動車生産が減少した影響を受け、自動車用ホースの売上は減少しましたが、シーリング材・ホットメルトは日系自動車メーカー向けが拡大し、堅調でありました。

ゴルフ用品は、今春発売した業界初のCFRP複合ヘッド装着のウッドクラブ「TR DUO(ティーアール デュオ)」と「TR-X DUO(ティーアール エックス デュオ)」およびアイアンクラブ新900シリーズが好評を博し、売上高は前年同期を大きく上回り、市場地位の向上を果たしました。

3) 当中間期の利益配分に関する事項

当中間期の配当につきましては、より一層不透明感を増しつつある経営環境等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。

4) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、為替相場の動向、原料価格の更なる上昇など懸念材料も多く、不透明な状況が続くものと思われます。このような状況のもと、当社グループは今後ともより一層の改善を進め、基盤強化に努めてまいります。

通期の見通しは次の通りであります。

連結業績見通し

売上高	4,000億円	(前期比 0.1%減)
経常利益	180億円	(前期比 4.2%減)
当期純利益	100億円	(前期比 1.4%減)

単独業績見通し

売上高	2,340億円	(前期比 3.1%増)
経常利益	140億円	(前期比 1.5%減)
当期純利益	90億円	(前期比 11.8%増)

利益配分に関する見通し

期末配当につきましては、1株当たり8円とする予定であります。

2. 財政状態

1) 当中間期の概況

当中間期における現金および現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前期末比25億63百万円(16.3%)減少し、132億6百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における営業活動による資金の増加は、51億74百万円となり、前年同期に比べ34億62百万円(40.1%)の減少となりました。減少の主な要因は、税金等調整前中間純利益が26億32百万円と前年同期に比べ12億28百万円(31.8%)減少したこと、およびたな卸資産が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における投資活動による資金の減少は、142億72百万円となり、前年同期に比べ29億52百万円(26.1%)の増加となりました。増加の主な要因は、有形固定資産の取得による支出が135億35百万円と前年同期に比べ39億86百万円(41.7%)増加したこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期における財務活動による資金の増加は、55億1百万円となり、前年同期に比べ58億84百万円の増加となりました。

2) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年9月期	平成15年3月期	平成15年9月期
株主資本比率	26.0%	27.2%	27.7%
時価ベースの株主資本比率 (算出の元となった期末株価終値)	22.6% (277円)	25.2% (304円)	25.2% (313円)
債務償還年数	-	6.4年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.4	8.6	4.1

(算定方法)

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー (中間期は記載していません)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

当資料の記載内容のうち、将来に関する見通しおよび計画に基づいた将来予測には、リスクや不確定な要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績などは、記載の見通しとは異なる可能性があります。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	増 減 (印 減)	前中間連結会計期間末
	平成15年9月30日	平成15年3月31日		平成14年9月30日
(資産の部)				
流動資産	189,092	190,483	1,391	184,982
現金及び預金	13,323	15,904	2,581	15,149
受取手形及び売掛金	89,083	101,434	12,351	89,197
たな卸資産	73,044	62,511	10,533	67,742
繰延税金資産	8,589	6,874	1,715	8,379
その他	6,643	5,950	693	6,726
貸倒引当金	1,591	2,190	599	2,214
固定資産	236,643	222,143	14,500	235,273
有形固定資産	155,506	150,976	4,530	150,314
建物及び構築物	53,820	53,764	56	53,165
機械装置及び運搬具	53,339	50,587	2,752	50,871
土地	33,154	32,224	930	32,249
建設仮勘定	6,898	6,018	880	5,292
その他	8,294	8,380	86	8,734
無形固定資産	4,608	4,748	140	4,974
投資その他の資産	76,528	66,418	10,110	79,984
投資有価証券	56,253	43,671	12,582	56,957
長期貸付金	1,734	1,654	80	2,032
繰延税金資産	2,635	3,536	901	2,629
その他	18,295	19,531	1,236	20,093
貸倒引当金	2,390	1,975	415	1,729
資産合計	425,735	412,626	13,109	420,255

	(15年9月期)	(15年3月期)	(14年9月期)
	百万円	百万円	百万円
1. 受取手形割引高	664	526	929
2. 有形固定資産の減価償却累計額	328,206	322,588	319,314
3. 保証債務	1,686	1,717	1,645

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	増 減 (印 減)	前中間連結会計期間末
	平成15年9月30日	平成15年3月31日		平成14年9月30日
(負債の部)				
流動負債	216,299	232,289	15,990	236,381
支払手形及び買掛金	59,130	60,212	1,082	59,811
一年内償還社債	10,000	20,000	10,000	10,000
コマーシャルペーパー	4,500	14,000	9,500	14,000
短期借入金	109,270	99,838	9,432	118,470
未払法人税等	3,688	5,489	1,801	3,816
その他	29,709	32,748	3,039	30,283
固定負債	88,681	65,617	23,064	72,882
社債	30,000	10,000	20,000	20,000
長期借入金	23,238	23,993	755	14,999
繰延税金負債	5,240	1,846	3,394	4,333
退職給付引当金	20,926	20,580	346	25,827
役員退職慰労引当金	564	549	15	450
その他	8,712	8,647	65	7,272
負債合計	304,981	297,907	7,074	309,263
少数株主持分	2,740	2,475	265	1,555
(資本の部)				
資本金	38,909	38,909		38,909
資本剰余金	31,892	31,892		31,892
利益剰余金	35,225	36,562	1,337	29,822
その他有価証券評価差額金	19,880	12,796	7,084	16,405
為替換算調整勘定	7,813	7,849	36	7,569
自己株式	80	67	13	24
資本合計	118,014	112,243	5,771	109,436
負債、少数株主持分及び資本合計	425,735	412,626	13,109	420,255

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減 (印 減)	前連結会計年度
	〔自平成15年4月 1日〕 至平成15年9月30日〕	〔自平成14年4月 1日〕 至平成14年9月30日〕		〔自平成14年4月 1日〕 至平成15年3月31日〕
売 上 高	181,963	182,093	130	400,448
売 上 原 価	122,893	122,942	49	267,069
売 上 総 利 益	59,069	59,151	82	133,378
販売費及び一般管理費	54,451	53,658	793	110,194
営 業 利 益	4,618	5,493	875	23,184
営 業 外 収 益	2,063	1,681	382	3,121
受 取 利 息	77	64	13	156
受 取 配 当 金	359	427	68	599
そ の 他	1,625	1,189	436	2,365
営 業 外 費 用	3,948	3,944	4	7,509
支 払 利 息	1,245	1,613	368	3,044
そ の 他	2,702	2,330	372	4,465
経 常 利 益	2,734	3,230	496	18,795
特 別 利 益	374	1,463	1,089	2,918
固定資産売却益	374	1,132	758	1,780
投資有価証券売却益				810
貸倒引当金戻入益		330	330	327
特 別 損 失	475	833	358	2,936
固定資産廃棄売却損	219	485	266	1,010
退職給付費用	256	256		514
投資有価証券評価損		38	38	1,262
ゴルフ会員権評価損		53	53	148
税金等調整前中間(当期)純利益	2,632	3,860	1,228	18,778
法人税、住民税及び事業税	3,285	3,799	514	9,141
法人税等調整額	2,136	1,817	319	766
少数株主利益	3	53	50	258
中間(当期)純利益	1,487	1,932	445	10,144

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年9月30日〕	〔自平成14年4月1日〕 〔至平成14年9月30日〕	〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	31,892	31,892	31,892
資本剰余金増加高			
資本剰余金減少高			
資本剰余金 中間期末(期末)残高	31,892	31,892	31,892
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	36,562	29,983	29,983
利益剰余金増加高	1,487	1,955	10,144
中間(当期)純利益	1,487	1,932	10,144
連結範囲の変更等 による増加高		22	
利益剰余金減少高	2,823	2,115	3,565
配当金	2,738	2,055	2,055
役員賞与	76	60	60
連結範囲の変更等 による減少高	8		151
米国年金会計基準 に基づく減少高			1,297
利益剰余金 中間期末(期末)残高	35,225	29,822	36,562

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自平成15年4月1日 至平成15年9月30日〕	〔自平成14年4月1日 至平成14年9月30日〕	〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	2,632	3,860	18,778
減価償却費	9,149	9,331	19,040
ゴルフ会員権評価損		53	148
固定資産売却益	374	1,132	1,780
固定資産廃棄売却損	219	485	1,010
投資有価証券売却益			810
投資有価証券評価損		38	1,262
受取利息及び受取配当金	437	492	755
支払利息	1,245	1,613	3,044
為替差損益(差益:)	118	457	522
売上債権の増減額(増加:)	12,806	16,278	3,847
仕入債務の増減額(減少:)	1,634	5,468	5,256
たな卸資産の増減額(増加:)	9,923	8,980	3,095
その他	2,478	1,571	1,208
小計	11,086	14,472	37,164
利息及び配当金の受取額	427	486	726
利息の支払額	1,253	1,592	3,065
法人税等の支払額	5,085	4,730	8,403
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,174	8,636	26,421
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金(預入期間3ヶ月超)の純増減額	17	125	156
有形固定資産の取得による支出	13,535	9,549	19,732
有形固定資産の売却による収入	791	1,781	3,849
無形固定資産の取得による支出	481	867	1,285
投資有価証券の取得による支出	738	2,362	3,619
投資有価証券の売却による収入	62	34	1,360
その他	388	482	298
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,272	11,320	18,972
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	9,206	7,055	18,501
コーポレートバンの純増減額	9,500	12,000	12,000
長期借入による収入	1,752	1,998	16,472
長期借入金の返済による支出	3,212	5,276	18,103
社債の発行による収入	20,000		
社債の償還による支出	10,000		
自己株式の取得による支出	12		60
配当金の支払額	2,732	2,049	2,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,501	383	10,247
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額	32	279	153
・ 現金及び現金同等物の減少額	3,563	3,346	2,951
・ 現金及び現金同等物の期首残高	15,769	18,332	18,332
連結範囲変更に伴う現金及び現金同等物の影響額	1,000	2	388
・ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	13,206	14,983	15,769

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	185社		
主要会社名	ヨコハマタイヤ コーポレーション、ヨコハマタイヤ東京販売(株) 横浜ハイデックス(株) 他		
非連結子会社数	19社		
持分法適用関連会社	2社	GTYタイヤ カンパニ - 、ヨコハマコンチネンタルタイヤ(株)	
持分法適用除外	子会社	19社	関連会社 61社

2. 連結子会社の異動状況

(新規)	5社	杭州横浜輪胎有限公司、ヨコハマタイヤ関東ネットワーク(株) 他3社
(除外)	14社	(株)ランドスラム鶴岡 他13社 (合併等による)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

在外連結子会社13社、および国内タイヤ販売会社77社の中間決算日は6月30日で、国内タイヤ販売会社9社の中間決算日は7月31日、同3社の中間決算日は8月31日である。
中間連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。
その他の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と同一である。

4. 連結調整勘定の償却

連結調整勘定については金額が僅少なため発生年度に全額償却している。

5. 中間連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日)

(単位：百万円)

	タイヤ	M B	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	127,056	54,907	181,963		181,963
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	37	7,385	7,423	(7,423)	
計	127,094	62,292	189,387	(7,423)	181,963
営 業 費 用	125,063	59,739	184,803	(7,458)	177,345
営 業 利 益	2,030	2,553	4,583	35	4,618

前中間連結会計期間(自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日)

(単位：百万円)

	タイヤ	M B	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	128,071	54,022	182,093		182,093
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	34	7,246	7,281	(7,281)	
計	128,105	61,269	189,375	(7,281)	182,093
営 業 費 用	125,304	58,352	183,657	(7,056)	176,600
営 業 利 益	2,801	2,916	5,717	(224)	5,493

前連結会計年度(自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)

(単位：百万円)

	タイヤ	M B	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	286,987	113,461	400,448		400,448
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	98	14,354	14,452	(14,452)	
計	287,085	127,815	414,901	(14,452)	400,448
営 業 費 用	269,820	121,486	391,307	(14,043)	377,264
営 業 利 益	17,264	6,328	23,593	(409)	23,184

- (注) 1. 事業区分は売上集計区分によるもので、主要事業としてのタイヤと非タイヤ事業からなるMBとしている。
2. 各事業の主要な製品

事業区分	主 要 製 品
タ イ ヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用、航空機用などの各種タイヤ・チューブ、アルミホイール、自動車関連用品
M B	コンベヤベルト、ゴム板、各種ホース、ゴムライニング、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、型物、空気バネ、ハイウェイジョイント、橋梁用ゴム支承、ビル用免震積層ゴム、防水材、止水材、防音・防振商品、接着剤、シーリング材、スポーツ用品、航空機用燃料タンク、シール、音響材、プリプレグ、民間航空機用化粧室ユニット・飲料水タンク、各種ハニカム商品、金属ダクト、オイルタンク、断熱材、バルブ、継手、シーリングコンパウンド、Vバンドカップリング、フレックスカップリング、電磁波シールド材、情報処理サービス、不動産賃貸等

(2) 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間(自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	142,316	32,331	7,316	181,963		181,963
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,580	1,159	1,714	17,455	(17,455)	
計	156,896	33,491	9,030	199,418	(17,455)	181,963
営 業 費 用	153,007	33,068	8,673	194,749	(17,404)	177,345
営 業 利 益	3,889	423	357	4,669	(50)	4,618

前中間連結会計期間(自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	142,218	34,587	5,287	182,093		182,093
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	11,762	1,814	1,617	15,194	(15,194)	
計	153,981	36,402	6,905	197,288	(15,194)	182,093
営 業 費 用	150,182	35,470	6,466	192,118	(15,518)	176,600
営 業 利 益	3,798	931	438	5,169	323	5,493

前連結会計年度(自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	その他	計	消 去 又は全社	連 結
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	315,893	70,621	13,933	400,448		400,448
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	22,523	2,636	3,334	28,495	(28,495)	
計	338,417	73,257	17,268	428,943	(28,495)	400,448
営 業 費 用	319,109	70,742	16,099	405,951	(28,686)	377,264
営 業 利 益	19,307	2,515	1,169	22,992	191	23,184

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北 米 米国、カナダ

そ の 他 大洋州、欧州、アジア

(3) 海外売上高

当中間連結会計期間(自平成15年 4月 1日 至平成15年 9月30日)

(単位:百万円)

	北 米	その他	計
海外売上高	33,106	25,898	59,004
連結売上高			181,963
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.2	14.2	32.4

前中間連結会計期間(自平成14年 4月 1日 至平成14年 9月30日)

(単位:百万円)

	北 米	その他	計
海外売上高	34,682	20,986	55,668
連結売上高			182,093
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.1	11.5	30.6

前連結会計年度(自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)

(単位:百万円)

	北 米	その他	計
海外売上高	72,984	45,878	118,862
連結売上高			400,448
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	18.2	11.5	29.7

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2. 各区分に属する主な国又は地域

北 米 米国、カナダ

その他 大洋州、欧州、アジア等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

リース取引関係

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

有価証券関係

当中間連結会計期間末 (平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 :百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	15,851	49,144	33,292
合 計	15,851	49,144	33,292

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位 :百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) 非上場外国債券	3,953 1,000

前連結会計年度末 (平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 :百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	15,529	36,964	21,434
合 計	15,529	36,964	21,434

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (単位 :百万円)

	連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) 非上場外国債券	3,971 1,000

前中間連結会計期間末 (平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位 :百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	22,141	50,269	28,127
合 計	22,141	50,269	28,127

2. 時価のない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額 (単位 :百万円)

	中間連結貸借対照表計上額
(1)その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) 非上場外国債券	2,888 1,000

デリバティブ取引関係

当社は、証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。